

事務事業名	7040 防犯対策事業													
担当組織	市民生活部 暮らし安心課										担当	防犯担当		
組織コード	R4	13	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	02	01	23	01	01	記入日	令和 4年 6月22日
	R3	13	06	00		R3	01	02	01	23	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち							再掲施策				● 対象
施策	17	防犯体制の強化											○ 対象外
事業期間	平成17年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	戸田市みんなで作る犯罪のないまち条例（平成16年4月1日施行）・戸田市犯罪のないまちづくり協議会規則・戸田市防犯協会会則							関連計画 施政方針					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：4-1												
総合戦略	■ 施策番号：1-1												
対象	市民全体、市内事業者、市内各種団体												
事業目的	市、市民等、団体および関係行政機関がその機能及び能力をいかし、それぞれの役割を果たしつつ密接な連携を図りながら協働することにより、犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現を目的とする。												
事業内容	一人ひとりの防犯意識を向上させ、犯罪発生件数を減少させるため、防犯対策の全般的な事業を行う。この一環として、警察官OBによる青色回転灯装備車両を用いた市内全域のパトロール、自主防犯活動の支援を行う。また、各種啓発キャンペーンにも取り組んでいく。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力（自主防犯団体）												
行財政改革の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額（千円）	令和4年度 予算額（千円）	令和5年度 計画額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	
主な事業内容		防犯対策事業					
事業費		12,007	12,813	12,813	12,813	12,813	
事業の 予算・実績	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		その他	18	1,515	1,515	1,515	1,515
		一般財源	11,989	11,298	11,298	11,298	11,298
人件費		4,500.6	13,848	13,848	13,848	13,848	
投入 人員	常勤職員	0.65人	2人	2人	2人	2人	
	非常勤職員	0人	1.05人	1.05人	1.05人	1.05人	
事業費+人件費		16,508	26,661	26,661	26,661	26,661	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動① 市職員等による青色防犯パトロールの実施	年末年始を除く毎日実施	回	359	359	359	359	359
	事務事業活動② 自主防犯パトロールへの支援割合	支援回数÷自主防犯パトロール実施回数	%	100	100	100	100	100
	事務事業成果① 犯罪発生件数	刑法犯認知件数（1月～12月）	件	1,180	1,160	1,140	1,120	1,100
	事務事業成果② 犯罪発生件数	刑法犯認知件数（1月～12月）	件	864	—	—	—	—
	強化KPI① 犯罪発生件数	刑法犯認知件数（1月～12月）	件	1,180	1,160	1,140	1,120	1,100
	強化KPI① 犯罪発生件数	刑法犯認知件数（1月～12月）	件	864	—	—	—	—
	総合戦略KPI① 犯罪発生件数	刑法犯認知件数（1月～12月）	件	1,180	1,160	1,140	1,120	1,100
	総合戦略KPI① 犯罪発生件数	刑法犯認知件数（1月～12月）	件	864	—	—	—	—
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 各町会や民間事業者等の自主防犯団体によるパトロールは、防犯活動対策員や委託警備員の随行や助言等を行い実施され、職員による防犯パトロールは管理職の夜間パトロールも加え、目標を達成できた。さらに、犯罪発生件数は前年度実績よりも減少し、犯罪率順位が11位から13位となり昨年度より犯罪率が下がった。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 刑法犯認知件数は前年比較で103件減少し、県下の犯罪発生率もワースト11位から13位となった。各種防犯対策を継続的に実施した効果の表れであると考えられる。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 自主防犯パトロールの継続・効果的な実施のため、必要物品や犯罪情報提供を行っている。いいとだメールでは各種情報提供しており、パトロール環境を整えるものとして妥当である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 非常勤職員（警察OB）の防犯パトロールは機動性の高い防犯活動を展開し、安全ステーションの非常勤職員や委託警備員の自主防犯パトロールへの随行支援は犯罪抑止に効果的な事業である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 市と警察が連携して行う防犯活動だけでなく、自主防犯活動支援により市民への防犯意識高揚も図られている。人件費は妥当であり、いいとだメールも迅速に情報提供でき有効な方法である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	自主防犯活動の支援として、毎月認知情報の犯罪件数等を送付している。また、自主防犯団体の委嘱時には「防犯パトロール実施中」のマグネットシートを交付し、パトロール車両に貼付してもらう事により犯罪抑止の向上を図った。また、町会等の自主防犯活動の支援継続と、青色回転灯装備車両による自主防犯パトロール活動を連携させるとともに、講習会や出前講座の開催、市や警察主催のイベント等様々な機会を捉えて防犯啓発を実施し、市民の防犯意識の向上を図った。
令和4年度に実施する取組内容	令和4年度も自主防犯団体活動支援の継続と講習会や出前講座の開催、市や警察主催のイベント等様々な機会を捉えて防犯啓発を実施する。 また、年4回の防犯回覧板を活用し、特殊詐欺や自転車盗等の犯罪件数を減少させる取り組みを行っていく。いいとだメールは、市民に向けて犯罪情報等を迅速かつ効率的に提供できる有用なツールであることを積極的にPRし、登録者の増加を図っていく。

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 各町会等で実施されている自主防犯パトロールを今後も継続的・効果的に実施するため、自主防犯活動の支援の継続と、青色回転灯装備車両による自主防犯パトロール活動を連携させるとともに、講習会や出前講座の開催、市や警察主催のイベント等様々な機会を捉えて防犯啓発を実施し、市民の防犯意識の向上を図っていく。 また、いいとだメールについては、市民に向けて犯罪情報等を迅速かつ効率的に提供できる有用なツールであることを積極的にPRし、登録者の増加を図っていく。

事務事業名	21910 犯罪抑止対策事業													
担当組織	市民生活部 暮らし安心課										担当	防犯担当		
組織コード	R4	13	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	02	01	23	01	02	記入日	令和 4年 6月22日
	R3	13	06	00		R3	01	02	01	23	01	02		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち								再掲施策	● 対象		
施策	17	防犯体制の強化									○ 対象外		
事業期間	平成17年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	戸田市みんなで作る犯罪のないまち条例(平成16年4月1日施行)・戸田市犯罪のないまちづくり協議会規則						関連計画 施政方針						
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：4-1												
総合戦略	■ 施策番号：1-1												
対象	市民、市内事業者、市内各種団体												
事業目的	市民が、安全で安心して暮らせることができるよう、市内2カ所に防犯活動の拠点となる「安全ステーション」を設置し運営する。また、防犯パトロール等の警戒活動や防犯カメラの適切な管理・運用を通じて、犯罪発生を未然に抑止することを目的とする。												
事業内容	市内2カ所の安全ステーションに警察官08と委託警備員を配置し、市民の相談対応（道案内・防犯相談等）・自主防犯パトロールへの随行・地域住民とのコミュニケーションの場・パトロールの打合せ場所・講師依頼受託（町会・学校等）・警察官立寄場所としての活動を行う。また、青色回転灯装備車両等による防犯パトロール等の警戒活動による犯罪防止活動の支援業務を実施する。また、防犯カメラ300台の適切な管理・運用を行い犯罪発生への抑止に努めていく。警察署からの捜査関係事項照会書による画像データを提供することにより検挙に貢献している。												
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託（□3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO） □ 協働・協力（ ）												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	防犯パトロール及び安全ステーション運営、防犯カメラ	防犯パトロール及び安全ステーション運営、防犯カメラ	防犯パトロール及び安全ステーション運営、防犯カメラ	防犯パトロール及び安全ステーション運営、防犯カメラ	防犯パトロール及び安全ステーション運営、防犯カメラ	
	事業費	154,875	81,029	116,556	116,556	116,556	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	1,525	28	28	28	28
		一般財源	153,350	81,001	116,528	116,528	116,528
	人件費	4,154.4	5,193	9,001.2	10,386	10,386	
	投入 人員	常勤職員	0.6人	0.75人	1.3人	1.5人	1.5人
		非常勤職員	1.9人	1.7人	1.7人	1.7人	1.7人
事業費+人件費		159,029	86,222	125,557	126,942	126,942	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	安全ステーション稼働日数	安全ステーション年間稼働日数(359日)×2箇所	718	718	718	718	718
	事務事業成果①	犯罪発生件数	刑法犯認知件数(1月～12月)	1,180	1,160	1,140	1,120	1,100
	強化KPI①	犯罪発生件数	刑法犯認知件数(1月～12月)	864	—	—	—	—
	強化KPI①	犯罪発生件数	刑法犯認知件数(1月～12月)	1,180	1,160	1,140	1,120	1,100
	強化KPI①	犯罪発生件数	刑法犯認知件数(1月～12月)	864	—	—	—	—
	強化KPI①	犯罪発生件数	刑法犯認知件数(1月～12月)	1,180	1,160	1,140	1,120	1,100
目標達成状況の分析		A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 安全ステーション稼働日数は、ふれあい・けやきともに、年末年始を除く毎日稼働することができ、目標を達成した。犯罪発生件数も前年から103件減となり、両方ともに目標を達成した。今後とも安全ステーションを防犯パトロールの拠点や犯罪情報の交換の場として継続的に稼働させ、町会等の自主防犯パトロールへの随行支援等を継続して行うことで、犯罪発生件数の減少に繋げていきたい。						

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 委託による青色防犯パトロールは犯罪発生抑止として、安全ステーションは自主防犯活動支援に大きく貢献している。防犯カメラは犯罪抑止効果や警察への画像提供で事件解決に役立っている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 青色防犯パトロールの継続的実施や各町会等の自主防犯パトロー支援は効果的活動である。地域と犯罪発生状況の情報交換を行い、防犯カメラも安定かつ正常に稼働しており、経費は妥当である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 専門知識を持つ警備員の昼夜防犯パトロールは非常に効果的で、安全ステーションの運営や自主防犯活動、市職員防犯パトロール、防犯カメラが一体となり効果的犯罪抑止活動が実施できている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 地域密着型防犯パトロールは、市民の安全・安心に繋がり、安全ステーションは自主防犯活動支援を行い地域連携を強めている。防犯カメラ(市・町会)が稼働し更に市民の安全に繋がっている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	小学校区を単位として、通学路を中心とした区域内の犯罪抑止や不審者、事故対策として、市で設置・管理する「見守り防犯カメラ」を全小学校区域に280台追加し、300台が稼働した。整備に必要な予算を確保するとともに、地域の犯罪抑止となっている。また、警察からの依頼によるデータ画像提供で早期事件解決に役立っている。
令和4年度に実施する取組内容	町会が市の補助金を活用して設置した町会防犯カメラを5年経過ごとに令和4年度から3年にかけて市に移管する予定。今年度該当の町会防犯カメラ73基を個別に調査し電気料等の名義変更や修繕・整備に必要な予算を確保する必要がある。移管することにより、見守り体制の強化と犯罪抑止効果がある。また、警察からの依頼による画像提供で早期事件解決にも役立っている。

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 町会防犯カメラ合計98基を市に順次移管する事により、見守り体制の強化と犯罪抑止効果がある。しかしながら、町会カメラは現地にて画像を取得する手法となるため人員等取り組み体制を強化する必要がある。現在300基で警察からの画像提供が半年で100件、年間200件見込み。さらに町会カメラが増加予定。また、青色回転灯装備車両による防犯パトロールと安全ステーションの運営を委託し、警察官OBによる専門知識を地域の自主防犯活動に役立っているなど、地域や関係機関との連携が図りやすい体制が取れている。この取り組みを継続するとともに、見守り防犯カメラの増加により抑止効果もさらに強化される。総合的な犯罪抑止対策を実施していく。

事務事業名	7145 防犯灯事業													
担当組織	市民生活部 暮らし安心課										担当	防犯担当		
組織コード	R4	13	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	02	01	23	01	03	記入日	令和 4年 6月22日
	R3	13	06	00		R3	01	02	01	23	01	03		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち							再掲施策	20			○ 対象	
施策	17	防犯体制の強化											● 対象外	
事業期間	平成17年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	戸田市みんなで作る犯罪のないまち条例（平成16年4月1日施行）・戸田市犯罪のないまちづくり協議会規則・戸田市防犯協会規則、戸田市町会防犯灯補助金交付要綱、							関連計画 施政方針						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	市民全体、市内事業者、市内各種団体													
事業目的	犯罪のない明るく住みやすいまちづくりを推進するため、夜間の照明を確保し、路上犯罪を防止することを目的とする。													
事業内容	市民等の要望等を基にし、防犯上危険と認められる箇所に防犯灯を設置し、防犯灯の適切な管理・運用を行う。													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	防犯灯維持管理	防犯灯維持管理	防犯灯維持管理	防犯灯維持管理	防犯灯維持管理	
	事業費	4,918	5,024	5,024	5,024	5,024	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,918	5,024	5,024	5,024	5,024	
	人件費	2,423.4	2,769.6	2,769.6	2,769.6	2,769.6	
	投入 人員	常勤職員	0.35人	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		7,341	7,794	7,794	7,794	7,794	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	防犯灯設置要望件数	要件を満たす設置要望件数	1	1	1	1	1
	事務事業成果①	要望に基づく防犯灯設置率	防犯灯設置数÷要望件数	3	100	100	100	100
				100		—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	<p>A：全ての目標を達成した。</p> <p><判断理由> 防犯灯の設置要望により防犯上危険かどうか現地を確認し、今年度は3基設置した。目標を上回る基数の設置ができ、防犯対策を強化できた。</p>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> LED式防犯灯への切替えは平成26年度で区画整理地内を除き完了している。このため道路面の明るさが確保され照明の修繕頻度も減少した。夜間の死角等も改善し歩行者の安全が確保された。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> LED式防犯灯の適切な維持管理は必要不可欠である。長寿命かつ消費電力の低い灯器への切替えにより球切れのランニングコストが大幅に減少した。効率的維持管理ができ経費は妥当である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 蛍光灯式防犯灯から長寿命・高照度のLED式防犯灯への切替えにより明るさを確保し維持管理の手間を大きく省くことができた。さらに、電気料の削減にも大きな効果が表れている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	B	B	A	<判断理由> LED式防犯灯への切替えにより、夜間の道路の明るさが確保され、路上犯罪の抑止と歩行者の安全な通行にも寄与し、安全と安心が確保されている。今後もこの状態を維持していきたい。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	防犯灯管理台帳は、令和2年度に加除式台帳に変更し、令和3年度は経費を抑えつつ、窓口用の台帳を製作した。蛍光灯式防犯灯から長寿命・高照度のLED式防犯灯への切替えにより、明るさを確保しつつ、維持管理の手間を大きく省くことができ、電気料の削減にも大きな効果が表れた。また、町会防犯灯の修繕においては、修繕による補助金を交付した。
令和4年度に実施する取組内容	区画整理事業地内は事業の進捗状況に応じて長寿命なLED式防犯灯への切り替えを実施し、維持管理等の経費を抑えつつ、さらに犯罪の起こりにくい環境づくりをする。また、防犯灯の新設要望にも現地調査のうえ設置していく。夜間の路上の明るさを確保し防犯性が向上するよう、さらに、市民の安全・安心の向上につなげていく。

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 市内の防犯灯は区画整理地内を除き、蛍光灯式防犯灯からLED式防犯灯へ切替えが完了したものの、設置後の維持管理は引き続き必要となっている。 また、区画整理事業地内は事業の進捗状況に応じたLED式防犯灯への切り替えを実施していく。 町会等の防犯灯設置要望への相談もあることから、今後も事業を継続していくことが必要である。既設の防犯灯の維持管理はもちろんのこと、市民要望の防犯灯についても設置基準と現地調査のうえ設置していくものとする。防犯灯管理台帳は毎年変更箇所を更新し、最新の台帳の管理をしていく。